

博多港ふ頭株式会社の 経営状況を説明する書類

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

博多港ふ頭株式会社の経営状況を説明する書類について

地方自治法第 243 条の 3 第 2 項の規定により博多港ふ頭株式会社の経営状況を説明する書類を提出する。

令和 6 年 9 月 4 日

福岡市長 高 島 宗一郎

目 次

	ページ
第1 令和6年度事業計画に関する書類	1
1 事業計画	1
2 収支計画	2
第2 令和5年度決算に関する書類	3
1 事業報告	3
2 損益計算書	4
3 株主資本等変動計算書	5
4 剰余金の処分	5
5 貸借対照表	6
6 個別注記表	7
7 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約	10
8 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約	10
第3 監査役会等の意見	11
第4 役員名簿	12

第1 令和6年度事業計画に関する書類

1 事業計画

(1) コンテナターミナル事業

香椎パークポート及びアイランドシティのコンテナターミナルにおいて、港湾運営会社として次の事業を実施する。

ア 自社施設運営事業

(ア) 荷役機械等の賃貸事業

次のコンテナ搬送用機械等の賃貸事業を実施する。

・ストラドルキャリア	17台	・ヤードシャーシ	30台
・トランスファクレーン	26基	・コンテナ洗浄施設	1式
・トラクターヘッド	30台		

(イ) 冷凍コンセント事業

冷凍コンテナ専用電源施設668口の賃貸事業を実施する。

イ 公共施設運営事業

(ア) バース事業

岸壁施設の運営事業を実施する。

(イ) ガントリー事業

ガントリークレーンの運営事業を実施する。

(ウ) コンテナヤード事業

コンテナヤード施設の運営事業を実施する。

(エ) 冷凍コンセント事業

冷凍コンテナ専用電源施設240口の運営事業を実施する。

(2) 福岡市からの受託事業等

ア 指定管理者としての事業

福岡市との協定のもと、上屋、野積場、荷役機械等の博多港港湾施設の指定管理者として、管理運営業務を実施する。

イ 受託事業

福岡市から港湾施設(指定管理者として管理運営するものを除く。)の管理運営業務を受託し、実施する。

ウ その他の事業

アイランドシティ7号野積場バンプール整備工事等を実施する。

(3) その他の事業

ア 土地賃貸事業

香椎パークポートにおけるコンテナ保管施設(9,000㎡)の賃貸事業を実施する。

イ ボーディング事業等

博多港国際ターミナルの旅客乗降施設の賃貸事業等を実施する。

2 収 支 計 画 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目		金 額
収 入	前 期 繰 越 金	214,452
	預 金 等 充 当 額	647,548
	自 社 施 設 運 営 事 業 収 入	1,570,000
	公 共 施 設 運 営 事 業 収 入	1,603,000
	港 湾 施 設 管 理 事 業 収 入	2,595,000
	そ の 他 の 事 業 収 入	240,000
	計	6,870,000
支 出	施 設 整 備 費	955,000
	自 社 施 設 運 営 事 業 費	1,364,000
	公 共 施 設 運 営 事 業 費	1,491,000
	港 湾 施 設 管 理 事 業 費	2,542,000
	そ の 他 の 事 業 費	214,000
	一 般 管 理 費	263,000
	法 人 税 等	41,000
	計	6,870,000

第2 令和5年度決算に関する書類

1 事業報告

(1) コンテナターミナル事業

香椎パークポート及びアイランドシティのコンテナターミナルにおいて、港湾運営会社として次の事業を実施した。

ア 自社施設運営事業

(ア) 荷役機械等の賃貸事業

次のコンテナ搬送用機械等の賃貸事業を実施した。

・ストラドルキャリア	17台	・ヤードシャーシ	30台
・トランスファクレーン	26基	・コンテナ洗浄施設	1式
・トラクターヘッド	30台		

(イ) 冷凍コンセント事業

冷凍コンテナ専用電源施設668口の賃貸事業を実施した。

イ 公共施設運営事業

(ア) バース事業

岸壁施設の運営事業を実施した。

(イ) ガントリー事業

ガントリークレーンの運営事業を実施した。

(ウ) コンテナヤード事業

コンテナヤード施設の運営事業を実施した。

(エ) 冷凍コンセント事業

冷凍コンテナ専用電源施設240口の運営事業を実施した。

(2) 福岡市からの受託事業等

ア 指定管理者としての事業

福岡市との協定のもと、上屋、野積場、荷役機械等の博多港港湾施設の指定管理者として、管理運営業務を実施した。

イ 受託事業

福岡市から港湾施設(指定管理者として管理運営するものを除く。)の管理運営業務を受託し、実施した。

ウ その他の事業

アイランドシティ7号野積場バンプール整備工事等を実施した。

(3) その他の事業

ア 土地賃貸事業

香椎パークポートにおけるコンテナ保管施設(9,000㎡)の賃貸事業を実施した。

イ ボーディング事業等

博多港国際ターミナル旅客乗降施設の賃貸事業等を実施した。

2 損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金	額
売 上 高		5,300,634,512
売 上 原 価		5,065,501,951
売 上 総 利 益		235,132,561
販売費及び一般管理費		264,471,235
営 業 損 失		29,338,674
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	19,073	
保 険 解 約 返 戻 金	7,932,700	
そ の 他 営 業 外 収 益	1,755,003	9,706,776
営 業 外 費 用		
そ の 他 営 業 外 費 用	806,844	806,844
経 常 損 失		20,438,742
税 引 前 当 期 純 損 失		20,438,742
法人税、住民税及び事業税	808,500	
法 人 税 等 調 整 額	△ 9,030,000	△ 8,221,500
当 期 純 損 失		12,217,242

(注) 関係会社に対する売上高 1,792,832,764円

3 株主資本等変動計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本								純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金						株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金				利 益 剰 余 金 合 計		
		港湾施設 拡張事業 積立金	港湾荷役 機械更新 等積立金	港湾施設 機能維持 積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	700,000	37,000	3,200,000	1,600,000	300,000	238,219	5,375,219	6,075,219	6,075,219
当 期 変 動 額									
剰余金の配当						△ 10,500	△ 10,500	△ 10,500	△ 10,500
利益準備金の積立		1,050				△ 1,050	-	-	-
当 期 純 利 益						△ 12,217	△ 12,217	△ 12,217	△ 12,217
当期変動額合計	-	1,050	-	-	-	△ 23,767	△ 22,717	△ 22,717	△ 22,717
当 期 末 残 高	700,000	38,050	3,200,000	1,600,000	300,000	214,452	5,352,502	6,052,502	6,052,502

4 剰余金の処分

(1) 期末配当に関する事項

該当なし

(2) その他利益剰余金の積立に関する事項

該当なし

5 貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,294,403,696	流 動 負 債	1,604,729,271
現金及び預金	3,319,453,026	リース債務	15,565,440
営業未収入金	660,364,835	未払金	1,464,456,700
貯 蔵 品	268,217,813	未払法人税等	4,020,500
未収還付法人税等	18,545,666	未払消費税等	71,733,300
そ の 他	27,822,356	賞与引当金	37,900,000
固 定 資 産	3,936,838,041	そ の 他	11,053,331
有 形 固 定 資 産	3,463,399,030	固 定 負 債	574,010,338
建 物	280,792,318	長期リース債務	56,246,080
構 築 物	237,447,471	退職給付引当金	512,046,070
機 械 装 置	1,362,700,560	役員退職慰労引当金	4,636,800
車 両 運 搬 具	34,784,924	長 期 未 払 金	1,081,388
工 具 器 具 備 品	34,581,614	負 債 合 計	2,178,739,609
土 地	1,441,645,672	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	64,198,000	科 目	金 額
建 設 仮 勘 定	7,248,471	株 主 資 本	6,052,502,128
無 形 固 定 資 産	45,508,489	資 本 金	700,000,000
ソフトウェア	43,931,399	利 益 剰 余 金	5,352,502,128
そ の 他	1,577,090	利益準備金	38,050,000
投資その他の資産	427,930,522	その他利益剰余金	5,314,452,128
長期前払費用	145,614,570	港湾施設拡張事業積立金	3,200,000,000
繰延税金資産	181,340,000	港湾荷役機械更新等積立金	1,600,000,000
保 険 積 立 金	98,603,050	港湾施設機能維持積立金	300,000,000
そ の 他	2,372,902	繰越利益剰余金	214,452,128
資 産 合 計	8,231,241,737	純 資 産 合 計	6,052,502,128
		負債及び純資産合計	8,231,241,737

6 個別注記表

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

ア 貯蔵品の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による。

イ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却の方法は、定率法による。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物の附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

(イ) 自社利用のソフトウェア（リース資産を除く。）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(ウ) リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

ウ 引当金の計上基準

(ア) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する金額を計上している。

(イ) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末において、従業員が自己都合で退職した場合の要支給額を計上している。

(ウ) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上している。

エ 重要な収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は、コンテナターミナル事業及び港湾施設管理事業であり、コンテナターミナル事業については、主に機器・施設の賃貸を行っており、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号2007年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号2011年3月25日）に基づき会計処理をしている。また、港湾施設管理事業については、契約等に基づく役務を提供する義務を負っており、当該履行義務は役務の提供が完了することにより充足されると判断し、その時点で売上を計上している。

(2) 貸借対照表に関する注記

ア 有形固定資産の減価償却累計額 5,421,050千円

イ 国庫補助金、保険差益等による圧縮記帳額

国庫補助金受入れ及び保険差益により、建物244,209千円、構築物23,000千円、機械装置586,789千円、車両運搬具2,274千円の圧縮記帳を行っており、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。

ウ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 291,366千円 短期金銭債務 2,524千円

(3) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,792,832千円 港湾施設使用料 1,343,100千円

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

ア 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 1,400,000株

イ 剰余金の配当に関する事項

(ア) 配当金支払額

令和5年6月26日開催の第45期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	10,500千円
・1株当たり配当額	7.5円
・基準日	令和5年3月31日
・効力発生日	令和5年6月26日

(イ) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
当事業年度末の期末配当は無配につき、該当事項はない。

(5) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の内訳

(単位:千円)

未払事業税	1,100
賞与引当金	11,540
未払法定福利費	1,750
退職給付引当金	155,970
減価償却超過額	1,180
繰延資産償却超過額	4,070
報奨金	1,190
繰越欠損金	4,540
役員退職慰労引当金	1,410
計	182,750
評価性引当額	△ 1,410
合計	181,340

(6) 金融商品に関する注記

ア 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、安全性の高い金融資産により運用することとしている。

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、信用リスクの軽減を図っている。

未払金は、そのほとんどが1カ月以内の支払期日であり、決済時における流動性リスクに晒されているが、現金及び預金の状況を踏まえるとリスクは限定的である。

イ 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、営業未収入金、未払金は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(7) 賃貸等不動産に関する注記

ア 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、福岡市において、賃貸用のコンテナ保管用地（土地）を有している。

イ 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時 価
1,441,645	1,285,585

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価である。

(注2) 当期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額である。

(8) 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (注1)
主要株主	福 岡 市	(被所有) 直接 51.0%	港湾施設の 管理運営	港湾施設管理運営 受託料収入等(注2)	1,792,832
				港湾施設使用料 (注2)	1,343,100

(単位:千円)

科 目	期 末 残 高 (注1)
営業未収入金	287,465
未 払 金	294

(注1) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれている。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

港湾施設管理運営受託料収入については、見積書を提出の上決定している。

港湾施設使用料については、博多港港湾施設管理条例（昭和39年福岡市条例第78号）
で定めた金額によっている。

(9) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,323円21銭
1株当たり当期純損失	8円72銭

(10) 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「エ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。

7 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

(1) 令和5年度アイランドシティ7号野積場バンプール整備工事

- ア 契約の目的 バンプール整備工事
 舗装工事一式
 コンテナ洗浄施設整備工事一式
- イ 契約金額 493,900,000円
- ウ 契約の相手方 福岡市東区馬出一丁目1番19号
 福岡道路株式会社
- エ 契約年月日 令和5年9月11日
- オ 履行期限 令和6年3月29日まで
- カ 工事地 福岡市東区みなと香椎一丁目地内
- キ 保証期間 受渡完了の日から2年間

(2) 令和5年度アイランドシティ7号野積場バンプール整備工事の一部変更

- ア 変更内容
 - (ア) 契約金額 500,798,100円 (変更前 493,900,000円)
- イ 変更年月日 令和6年3月6日

8 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし

第3 監査役会等の意見

1 会計監査人の意見

計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2 監査役会の意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認める。

イ 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。

ウ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認める。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められない。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。

第4 役員名簿 (令和6年8月1日現在)

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	駒田 浩良	(常勤)
専務取締役	近藤 隆司	(常勤)
常務取締役	二宮 保	(常勤)
取締役	中村 勇志	(常勤)
取締役	竹廣 喜一郎	福岡市港湾空港局長
取締役	柴田 智典	相互運輸株式会社代表取締役社長
取締役	村田 成生	博多港運株式会社代表取締役社長
取締役	中村 靖	日本通運株式会社 福岡支店部長 (海運貨物) 兼福岡海運支店長
取締役	竹川 晃司	三菱倉庫株式会社福岡支店長
取締役	斎藤 康輔	斎藤海運株式会社代表取締役
取締役	中野 裕之	東洋埠頭株式会社博多支店長
取締役	佐々木 淳	株式会社上組 上席執行役員港湾領域副領域長 (九州) 福岡支店長
監査役	町田 信博	(常勤)
監査役	大島 輝久	株式会社福岡銀行地域共創部長
監査役	富永 太郎	福岡倉庫株式会社代表取締役社長